

セッション N0.11 風評被害を考える ～町外とのかかわり、情報発信を考える～

関谷直也（東京大学大学院情報学環）

本セッションでは風評被害を単なる人々の心理の問題、不安の問題にとらえず、流通・産業構造など広い視点から広野町が直面する復興の課題にとらえ、今後いかなる情報発信・復興につなげていくか、これを議論することを主眼に行われた。

登壇者：

則藤孝志（福島大学経済経営学類特任准教授（フードシステム論・経済地理学））

五十嵐泰正（筑波大学大学院人文社会系准教授（都市社会学））

井出 明（追手門学院大学経営学部・准教授（観光学））

稲垣 文彦（公益社団法人中越防災安全推進機構、震災アーカイブス・メモリアル
センター長、柏崎市 協働のまちづくり専門官）

関谷直也（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター・特任准教授

関谷からは、過去の事例を踏まえれば、風評被害とは安全に関わる社会問題（事件・事故・環境汚染・災害・不況）が報道され、本来『安全』とされる食品・商品・土地・企業を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害のことであることが説明され、現在は流通の問題となっていること、本セッションでは農産物流通や観光、復興などの足かせになっている「イメージの悪化」にどう立ち向かっていくかを中心に議論すると趣旨が説明された。

則藤氏からは、食に関して二つの事例が紹介された。震災前の広野町における学校給食の地場産率は 2009 年 63%、2010 年 43%であり、驚異的な割合であった。だが、現在、多くの親御さんがこの給食での県内産、地場産の農産物の再開に不安を覚えていること、この問題を解消することが広野町の食材を流通させる上で必要不可欠であること（これが達成できた時点が内部被曝の不安がなくなる／表立って問題にならないという意味であり、何年かかるか分からないが、究極の目標であること）、福島第一原子力発電所内にできた作業員用の約 3000 食の給食は県内産の食材を使うことになっており、このマーケットは有用に活用すべきことが議論された。

五十嵐氏からは、柏での風評被害払拭に関する取り組みを例に、消費者の利益のためにも地元の農の再生が重要であること、「上」からの決定ではなく、合意形成の中で様々な基準や方法を決めていくことの重要性、またそのようなコミュニケーションをとっていくことで新たな顧客を開拓していくことの重要性が語られた。また福島を含む常磐エリアはコモディティ化された商品の生産が多く、「一位」の商品が少ないことから、一度奪われた棚を取り戻しにくいことが議論された。

井出氏からは、福島第一原発に近い広野町としては「兼観光」（仕事を兼ねた観光客の流入）が重要であること、長期的にこの地域は原発事故の学びの拠点となるはずであり、そのようなツーリズムにおいては、包み隠さず「負の部分」も見せていくことが長期的に重要であることが議論された。

稲垣氏からは、中越地震の復興における二つのシナリオの設定（最悪シナリオと最善シナリオ）の作成の意味、交流人口の拡大、地域資源の発掘、その過程としての話し合いの重要性を紹介いただいた。

その後、風評被害を払拭し復興に向かっていくために何が必要か、フロアを交え議論した。

●議論のポイントは3つである。

第一に、給食の問題に目をそらさずに向き合っていくべきことである。帰町する人の不安の中核は内部被曝、すなわち「食の安全」であり、一番、最後まで残る問題は給食である。よってここから目をそらすべきではなく、正面から向き合い、ここを本丸として解決策を考えていくことが重要である。

第二に、広野町内部のコミュニケーションを活発化していくことである。この事故を契機に広野町内部の人の話し合いを継続していくこと、地域資源を見つけていくことが重要である（元々、地産地消の割合が高いなどポイントはたくさんある）。

第三に、外部者を巻き込んでいくことである。交流人口を増大し、その関わる人々を通じて、広野町に多くの人を呼び込みつつ、情報発信を活発化させていくことが重要である。

総じて、風評被害は人の心理の問題、不安の問題というよりは、食の安全（内部被曝への懸念の払拭）、農業の再生や地産地消、交流人口の増大という広野町の復興そのものの問題であること、これに真正面から向き合っていく必要があることが確認された。